

震災復興基金活用の概要

令和2年に算定した支援内容及び財政負担の想定額を、最新の被害想定等を踏まえ見直ししています。

令和6年6月

首都直下地震等による東京の被害想定(令和4年5月)で想定されている被害状況

想定する地震  
都心南部直下地震M7.3  
冬の夕方18時  
(風速)8m/s  
(令和4年5月都公表)

・死者 127人  
・負傷者 5,274人  
・避難者 58,408人  
・帰宅困難者 531,372人  
・停電率10.9% 断水率33.6%  
・ガス供給停止率46.2%

・全壊・焼失家屋 木造:322戸  
非木造:2,654戸  
・大規模半壊、半壊家屋 木造:614戸  
非木造:7,857戸  
・住宅再建に長期間を要する世帯123世帯

・全壊・焼失被害の事業所 821事業所  
・大規模半壊、半壊の事業所 2,432事業所  
・事業継続のために支援が必要な事業所8,114事業所

・がれき発生量 187万t  
・橋りょう1本程度損壊  
・道路240.032mが損壊  
・区内社会福祉施設  
全壊/施設程度 半壊21施設程度  
・全区有施設の建物総面積 2.0%が損壊

支援内容及び推計方法の概要		実施時期と財政負担(想定額)				主な増減の理由	
		応急対策・復興前期 (復興1-3年)	復興中期 (4年-9年)	復興後期 (10年-15年)	計		
I 災害応急対策	○災害関連情報の広報(区) ○被災者の救出(警察・消防・区民) ○消防活動(消防) ○避難所の開設・運営(区・地域防災協議会) ○帰宅困難者の支援(区・滞留者対策協議会) ○医療救護活動(区・消防・医療機関) ○飲料水・食料・生活必需品の供給(区) ○道路等の障害物除去・こみ及びし尿処理(区) ○遺体の捜索・火葬(区・警察等) ○住家被害調査・罹災証明書発行(区) ○ボランティア受入(区・社会福祉協議会) ○仮設住宅の整備(区) 【新規】 応急時における被災者へのアウトリーチ活動→各避難所に避難所内外を対応する2チームを6か月間派遣する想定で推計 【新規】 健康相談・栄養相談・心の健康相談等のコールセンターの設置→他のコールセンター委託を参考に推計	281億円	75億円	29億円	-	385億円	○想定避難者数の増加による、災害応急対策費や仮設住宅整備費の増加に伴う増(+34億円) ○【新規】被災者へのアウトリーチ活動(+12.5億円) ○【新規】コールセンターの設置(+4.3億円)
	(見直し前の負担額)	182億円	19億円	-	201億円		
II 区民生活の再建	①損壊した住宅の解体・撤去	98億円	-	-	-	98億円	○想定される全壊戸数の減少(例:全壊木造戸数1,814戸→322戸等)による減及び物価変動等に伴う解体処理単価の見直しに伴う増(+6億円)
	(見直し前の負担額)	92億円	-	-	-	92億円	
	②損壊した住宅の応急修理費用の助成	21億円	22億円	-	-	43億円	○想定される半壊戸数の減少(例:半壊木造戸数2,695戸→614戸等)による減及び災害救助法の支給控除額の見直し(595,000円→706,000円)に伴う増(+8億円) ○【新規】共同住宅へのアドバイザー派遣(+1.5億円)
	(見直し前の負担額)	50億円	-	-	-	50億円	
	③災害弔慰金・災害障害見舞金の支給	19億円	-	-	-	19億円	○想定される死者数及び重症者数の減少(例:死者数200人→127人等)による減(▲6億円)
	(見直し前の負担額)	25億円	-	-	-	25億円	
	④災害支援資金の貸付	58億円	-	-	-	58億円	○港区人口の増加(約243,100人→266,306人)に伴う増(+6億円)
	(見直し前の負担額)	52億円	-	-	-	52億円	
	⑤被災者生活再建特別支援金の支給	110億円	8億円	-	-	118億円	○想定される全壊戸数の減少(例:全壊木造戸数1,814戸→322戸等)による減(▲50.3億円) ○【新規】仮設住宅入居者へのアウトリーチ活動(+16億円)
	(見直し前の負担額)	152億円	-	-	-	152億円	
⑥災害公営住宅の供給	-	3億円	7億円	2億円	12億円	○想定される全壊戸数及び大規模半壊戸数の減少(11,007戸→4,120戸等)による減(▲51億円)	
(見直し前の負担額)	12億円	38億円	13億円	63億円			
⑦【新規】ホテルの借り上げによる補完避難所の確保	9億円	-	-	-	9億円	○【新規】ホテルの借り上げによる補完避難所の確保(+9億円)	
(見直し前の負担額)	-	-	-	-	-		
⑧【新規】医療機関の診療再開・継続支援	5億円	-	-	-	5億円	○【新規】医療機関の診療再開・継続支援(+5億円)	
(見直し前の負担額)	-	-	-	-	-		
⑨その他必要な支援	-	-	-	-	-	-	
(見直し前の負担額)	-	-	-	-	-		
III 産業の復旧復興	①損壊した小規模企業等の店舗・事務所等の解体・撤去	17億円	-	-	-	17億円	○小規模企業数の減少(24,692事業所→21,616事業所)による減(▲3億円)
	(見直し前の負担額)	20億円	-	-	-	20億円	
	②低利融資のあっせん・信用保証料補助	23億円	75億円	63億円	4億円	165億円	○最新の金利シミュレーションの実施による利子補助額の増(約105万→約142万)による増及び事業所数の減少(44,916→40,570)による減(+15億円)
	(見直し前の負担額)	112億円	28億円	10億円	150億円		
	③小規模企業等再建支援金の支給	14億円	-	-	-	14億円	○小規模企業数の減少(24,692事業所→21,616事業所)による減(▲3億円)
(見直し前の負担額)	16億円	3億円	-	19億円			
④【新規】区内商店街・中小店舗等の経営支援	5億円	37億円	48億円	-	90億円	○【新規】区内商店街・中小店舗等の経営支援(+85億円)	
(見直し前の負担額)	5億円	-	-	-	5億円		
⑤その他必要な支援	-	-	-	-	-	-	
(見直し前の負担額)	-	-	-	-	-		
IV まちの復旧復興	①がれき・災害廃棄物の処理	253億円	362億円	-	-	614億円	○港区のがれき等の発生想定量の増加(108万トン→137万トン)に伴う増(+29億円) ○【新規】災害廃棄物処理計画を踏まえて実施時期の設定を見直し ○【新規】仮置き場設置経費(+7.2億円)
	(見直し前の負担額)	225億円	75億円	13億円	313億円		
	②道路・橋りょう等の土木施設の復旧	24億円	48億円	24億円	-	95億円	○物価変動等に伴う工事単価(例:18,333円/㎡→33,693円/㎡)の見直しによる増(+35億円)
	(見直し前の負担額)	48億円	12億円	-	60億円		
	③区有施設の復旧	47億円	56億円	51億円	-	154億円	○物価変動等に伴う工事単価の見直しによる増及び復旧対象施設に半壊の施設も追加したことによる増(+107.5億円) ○【新規】MinatoCityWi-Fi復旧費用とStarlink設置費用の追加に伴う増(+1.69億円)
	(見直し前の負担額)	36億円	9億円	-	45億円		
	④区立小中学校の復旧	39億円	48億円	43億円	-	130億円	○物価変動等に伴う工事単価の見直しによる増及び復旧対象施設に半壊の施設も追加したことによる増(+89億円)
(見直し前の負担額)	37億円	4億円	-	41億円			
⑤社会福祉施設の復旧	16億円	19億円	17億円	-	52億円	○施設ごとの復旧費用を直近の工事データにより更新したことによる増(+49億円)	
(見直し前の負担額)	3億円	-	-	3億円			
⑥震災により街区全体が大きな被害を受けた地域の面的な市街地整備	-	8億円	371億円	-	378億円	○事業単価や想定面積の見直しと区の補助率の実績による更新(3.3%→4.36%)に伴う減(▲36億円) ○実施時期の見直し	
(見直し前の負担額)	9億円	150億円	255億円	414億円			
⑦その他必要な支援	-	-	-	-	-	-	
(見直し前の負担額)	-	-	-	-	-		
合計	1,038億円	760億円	653億円	6億円	2,457億円		
(見直し前の負担額)	1,076億円	338億円	291億円	1,705億円			
国等の財政措置・支援	404億円	376億円	292億円	1億円	1,073億円		
(見直し前の負担額)	412億円	221億円	215億円	848億円			
実質区負担分	634億円	384億円	361億円	4億円	1,384億円		
(見直し前の負担額)	664億円	117億円	76億円	857億円			

※区の被害想定や過去の規模災害の事例を踏まえた、想定される支援内容及び推計を記載しています。実際の災害時には、被害状況や被害の規模等に応じた施策や取組を実施することから、記載しているおりの取組を実施するものではありません。

※小数点以下の四捨五入により、合計値は合わない場合があります。